

工 事 実 施 設 計 書

令和 6 年度	資本 収益	款	1	項	1	目	4	節	1 9	審査		設計	
工 事 番 号	水委第6号				実 施 元 設 計 概 要	耐震化予備調査及び基本設計業務							
施 行 位 置	見附市 傍所町ほか 地内					耐震化予備調査 N=2橋 基本設計業務 N=2橋							
工 事 名	水管橋耐震化予備調査及び基本設計業務 委託												
実施(元)設計額	円												
変 更 設 計 額	円				変 更 設 計 概 要								
実施(元)請負額	円												
変 更 請 負 額	円												
工 期	260日間												

見 附 市 上 下 水 道 局

< 概 要 >

耐震化予備調査及び基本設計業務

耐震化予備調査 N=2橋

基本設計業務 N=2橋

委 託 契 約 条 項

(総 則)

第1条 受注者は、この契約の定めるところにより業務委託を誠実に履行し、発注者は、受注者に対する債務を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りでない。

2 発注者は、この契約に基づき取得した目的物（以下「成果品」という。）を自由に使用し、又はこれを使用するときにはその内容を変更することができる。

(再委託等の禁止)

第3条 受注者は、本業務の全部又は大部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

(特許権等の使用)

第4条 受注者は、本業務の履行にあたり特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっているものを使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由を起因として権利侵害となる場合は、この限りではない。

(業務委託の調査等)

第5条 発注者は、必要がある場合には、業務委託に関して受注者に説明若しくは報告を求め、又は調査若しくは指示をすることができる。

(業務内容の変更等)

第6条 発注者は、必要がある場合には、業務委託の内容を変更し、又は業務委託の全部若しくは一部を一時中止することができる。この場合において、契約金額及び履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

2 受注者は、業務委託について仕様書の不備、不測の事態の発生その他正当な理由がある場合は、発注者に対し業務委託の内容の変更を請求することができる。この場合において、契約事項を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

(履行期限の延長)

第7条 受注者は、受注者の責めに帰することのできない事由により履行期間内に契約の履行を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(損害)

第8条 第10条第4項の規定による成果品の引き渡し前に生じた損害その他業務委託の処理に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰する理由により生じたものについては、発注者の負担とする。

(履行遅滞による損害)

第9条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により履行期限内に業務委託を完了することができない場合において、期限経過後相当の期間内に完了する見込みがあるときは、受注者から違約金（遅滞日数1日につき、契約金額の1,000分の1の額とする。）を徴収して、期限を延長することができる。

2 発注者の責めに帰する理由により第11条の規定による契約金額の支払いが遅れたときは、受注

者は、発注者に対し、期間を経過した日から支払いをする日までの日数につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により指定された率（以下「法定率」という。）によって算定した遅延利息の支払いを請求することができる。

（検査及び引き渡し）

第10条 受注者は、業務委託が完了したときは、履行届を発注者に提出し、この契約に定める成果品について発注者の検査を受けなければならない。

- 2 発注者は、受注者から前項の履行届を受領したときは、その日から起算して10日以内に検査しなければならない。
- 3 前項の規定による検査の結果不合格となり、発注者から期限を指定して補正を命ぜられたときは、受注者は、自己の負担で指定期限内にこれを行い、発注者の検査を受けなければならない。この場合における発注者の検査については、前2項の規定を準用する。
- 4 発注者の検査に合格したときは、受注者は、成果品を発注者に引き渡すものとする。

（契約金の支払い）

第11条 受注者は、前条の規定による検査に合格したときは、発注者に対し、契約金の支払いを請求する。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から起算して30日以内に契約金を支払わなければならない。
- 3 発注者が受注者の申し出により前金払をすることが適当と認めたときは、受注者は、契約金額の10分の3以内の金額（10万円単位とし、10万円未満は切り捨てる。）を請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から起算して14日以内に前払金を支払うものとする。

（部分払）

第12条 受注者は、発注者が部分払をすることが適当と認めたときは、その指示する部分が完了した後、発注者にその旨届け出て検査を受けなければならない。

- 2 部分払の額は、前項の検査に合格した部分に対する契約金相当額の10分の9以内とし、その支払方法は前条第2項の定めによる。
- 3 前払金の支払いを受けた場合に、部分払を受けることができる金額は、第1項の検査に合格した部分に対する契約金額相当額に対する契約金額の割合を、当該前払金の支払額に乗じて得た金額を前項の規定による部分払相当額から減じた額とする。

（瑕疵担保）

第13条 発注者は、契約の履行に瑕疵があるときは、受注者に対して相当の期間を定めて損害の賠償を求めることができる。

- 2 前項の規定による瑕疵の損害賠償の請求は、契約の履行の完了日から1年以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、請求を行うことのできる期間は10年とする。
- 3 発注者は、契約の履行の完了の際に瑕疵があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。
- 4 第1項の規定は、契約の履行の瑕疵が発注者の指示により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその指示の不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（契約の解除等）

第14条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により、履行期限内に業務委託を完了する見込みがないと認められるとき、受注者がこの契約に違反したときその他契約の目的を達することができないと認められるときはこの契約を解除することができる。受注者が契約の解除を申し出たときも同様とする。

- 2 前項の規定により契約を解除する場合において、第11条第4項の規定により前金払をしたときは、受注者は、前金払額に前払金を支払った日から返還の日までの日数につき法定率によって算定した利息を付けて、発注者に返還しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の定めにより契約を解除し、これによって損害を受けた場合は、契約金額の

100分の10以上の額を違約金として受注者から徴収することができる。

- 4 発注者は、業務委託が完了しない間は、第1項の定めによるほか必要がある場合には契約を解除することができる。この場合において、前金払をしたときは第2項の定め（利息に関する定めを除く。）を準用する。
- 5 前項の定めによる契約の解除により受注者に損害を生じたときは、発注者はこれを賠償しなければならない。この場合の賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。
- 6 発注者が第1項又は第4項の定めにより契約を解除した場合に、一部完成した成果品で発注者の検査に合格したものがあるときは、当該成果品を発注者の所有とすることができる。この場合において、発注者は、当該成果品に対する契約金の相当額（前金払をしたときは、前金払額を控除した額）を受注者に支払わなければならない。

（秘密の保持）

第15条 受注者は、業務委託の実施により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

（契約外の事項等）

第16条 この契約に定めのない事項及びこの契約について疑義を生じたときは、発注者と受注者とが協議して定める。

水委第6号

水管橋耐震化予備調査及び基本設計業務委託

特記仕様書

令和6年6月

見附市上下水道局

第1章 総則

1. 適用

本特記仕様書は、「水管橋耐震化予備調査及び基本設計業務委託」に適用する。

2. 基本事項

(1) 法令等の遵守

受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

(2) 中立性の堅持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持しなければならない。

(3) 守秘義務

受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

(4) 設計図書の点検

受注者は、設計図書の内容を十分点検し、疑義のある場合は、監督員に書面により報告し、その指示を受けなければならない。

(5) 資料の貸与

発注者は受注者に業務上必要な図書及びその他関係資料を所定の手続きにより貸与するが、貸与品の必要がなくなった場合は、直ちに返却すること。なお、引渡場所及び引渡時期は、監督員と協議による。

(6) 衛生上の措置

受注者は、水道施設等の構内で行う調査等に従事する者に衛生教育を徹底すること。

(7) 現地調査の措置

受注者は、調査従事者の名簿を提出し、名札等身分を証明できるものを着用しなければならない。また、第三者の土地への立入にあたっては、あらかじめ身分証明書交付願いを発注者に提出し身分証明書の交付を受け、現地の立入に際しては、これを携帯する。

3. 配置技術者

受注者は、管理技術者、照査技術者及び担当技術者をもって、秩序正しく業務を行わなければならない。

(1) 管理技術者

管理技術者は、以下の資格を有する者とし、業務の全般にわたり技術的監理を行わなければならない。

1) 技術士-総合技術監理部門（上水道及び工業用水道）

2) 技術士-上下水道部門（上水道及び工業用水道）

(2) 照査技術者

照査技術者は、以下の資格を有する者とし、成果品の内容全般について照査を行わなければならない。

- 1) 技術士-総合技術監理部門（上水道及び工業用水道）
- 2) 技術士-上下水道部門（上水道及び工業用水道）

(3) 担当技術者

担当技術者は、以下のいずれかの資格を有する者とし、成果品の内容全般について業務を行わなければならない。

- 1) 技術士-上下水道部門（上水道及び工業用水道）
- 2) RCCM（上水道部門及び工業用水道）

4. 提出書類

(1) 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了にあたって、以下の書類を遅滞なく提出しなければならない。

なお、承諾された事項を変更しようとするときは、その都度承諾を受けるものとする。

- | | |
|-------------|-----|
| 1) 着手届 | 2 部 |
| 2) 工程表 | 2 部 |
| 3) 各技術者届 | 2 部 |
| 4) 職務分担表 | 2 部 |
| 5) 履行届 | 2 部 |
| 6) 納品書 | 1 部 |
| 7) 業務委託料請求書 | 1 部 |

(2) 測量調査設計業務実績情報サービスへのデータ登録

受注者は、契約時又は変更時において、業務委託料が 100 万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土日、祝日、年末年始を除く 10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土日、祝日、年末年始を除く 10 日以内に、完了時は業務完了後 10 日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。

(3) その他

受注者は、発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。

第2章 業務内容

1. 業務の目的

見附市が保有する「刈谷田川水管橋」、「嶺崎水管橋」について「水管橋耐震診断等調査業務委託（平成 27 年度）」を実施した結果、両橋とも必要とされる耐震性能を満足していないことが判明した。耐震補強工事を実施するにあたり必要となる予備調査設計を行うものである。

2. 予備調査対象

対象施設の基本情報は、次のとおり。

(1) 刈谷田川水管橋

（上部工） π 型フランジ補鋼形式

4 径間連続支持形式

支間長 120.4m×3 条

（下部工） 橋台部（基礎工含む）

橋脚部（基礎工含む）

(2) 嶺崎水管橋

（上部工） π 型フランジ補鋼形式

4 径間連続支持形式

支間長 102.2m×1 条

（下部工） 橋台部（基礎工含む）

橋脚部（基礎工含む）

3. 調査業務

(1) 劣化調査業務

劣化調査は、以下の項目について行ない得られた結果を適切に評価し予備調査設計に反映させる。実施にあたっては、現地調査を踏まえ調査計画書を策定し提出すること。

1) 外観形状・変状調査（目視調査（近接・遠望））

2) 測定調査（超音波板厚計による計測）

3) 調査結果とりまとめ

なお、劣化調査では以下に留意すること。

A) 管体については、管継手部や伸縮可とう管部分、また、空気弁部等からの漏水の有無を確認するとともに塗装の剥離状況や腐食状況等を確認する。

B) 独立水管橋においては、橋台、橋脚の傾きや不同沈下、ひび割れや鉄筋腐食、塗装の剥離、その他異常の有無について確認する。

C) 橋台部等に管路用地を有する水管橋の点検においては管路用地フェンスや防護柵等の状況、また不法投棄やその他異常等の有無について確認する。

D) 外観、板厚、膜厚調査において、近接可能な箇所については近接し、近接が困難

な場所については仮設足場から現地溶接部の腐食、板厚、膜厚調査及び補剛部等の腐食状況調査を行なう。

- E) 超音波による健全度調査は超音波にて現地溶接部の活管腐食診断（管内面調査）を行うこと。また、作業主任者を選任し、安全管理には万全を期す。
- F) 調査結果に基づき、各水管橋の安全性及び劣化度の判定評価を行ない、対策案を作成した報告書を作成する。
- G) その他、監督員が業務の目標達成に必要と判断したものについて対応する。

(2) 予備調査設計

1) 設計計画

(1) 設計計画

本特記仕様書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成する。

(2) 設計条件の確認

設計条件、地形、地質条件、河川条件、工事の施工に必要なとなる洗管や断水等の水運用を把握し整理する。

(3) 比較案の選定

水管橋の補強方法について、構造特性、施工性、経済性、維持管理等の総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて比較案を選定する。

(4) 基本事項の検討

選定した比較案に対して、構造特性、施工性、経済性、維持管理等の事項を標準として技術的検討を行う。

2) 設計計算

水管橋の補強案における比較案それぞれに対し、概算の構造計算、仮設計算等を行う。

3) 図面作成

比較案それぞれに対し、平面図、縦断図、基礎工等主要な構造図を作成する。

4) 概算工事費

比較案それぞれに対し、概算数量を算出しそれをもとに概算工事費を算定する。

5) 協議資料作成

選定した比較案について、関係機関との協議が必要な場合、協議資料を作成する。

6) 照査

照査技術者は、設計条件の決定に際し、現地状況のほか基礎情報を収集、把握しているかの確認を行い、その内容が適切であるか照査を行う。

4. 準拠図書

本業務を進めるにあたり、以下の図書に準拠すること。

- (1) 水道施設設計指針
- (2) 水道施設耐震工法指針・解説
- (3) 水道維持管理指針

(4) その他関係図書、関係法ならびに基準書等

5. 成果品図書

業務報告書の構成等及び作成データのファイル形式等については、監督員と十分協議の作成すること。

- | | | |
|-----------------|----------------|--------------|
| (1) 業務報告書 | A4 判 (バインダー製本) | 1 部 (電子データ共) |
| (2) 業務報告書 (概要版) | A4 判 | 1 部 (電子データ共) |
| (3) 議事録 | | 1 部 (電子データ共) |

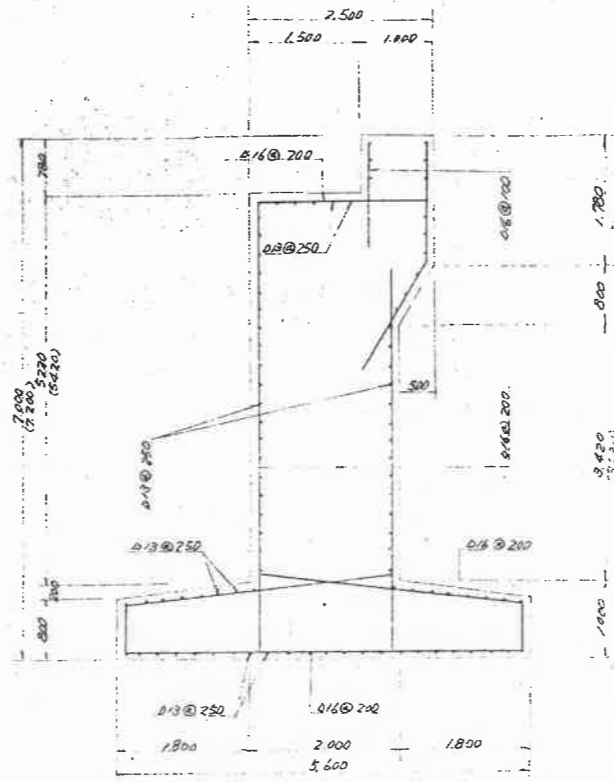
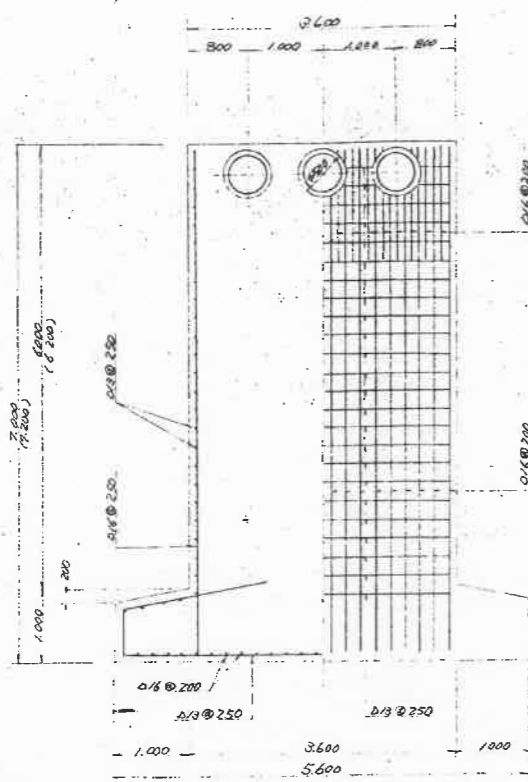
参考：耐震化予備調査及び基本設計
業務対象施設図面

- ・刈谷田川水管橋

橋台配筋図

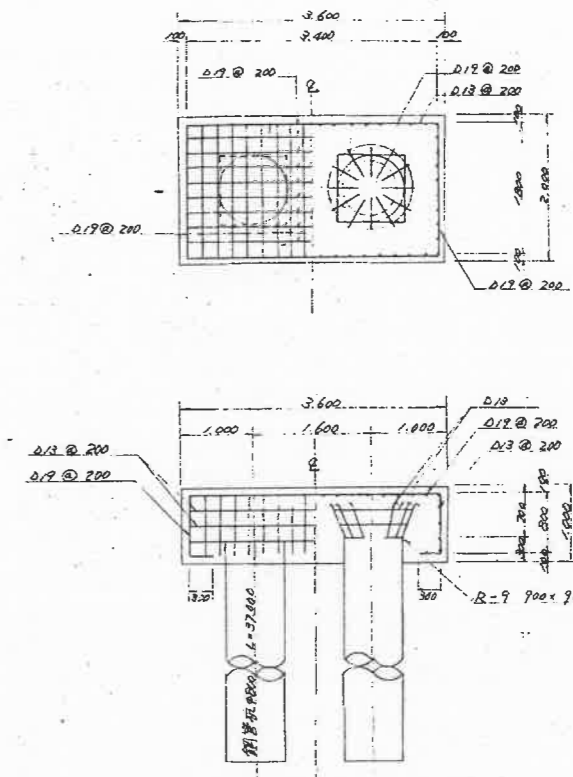
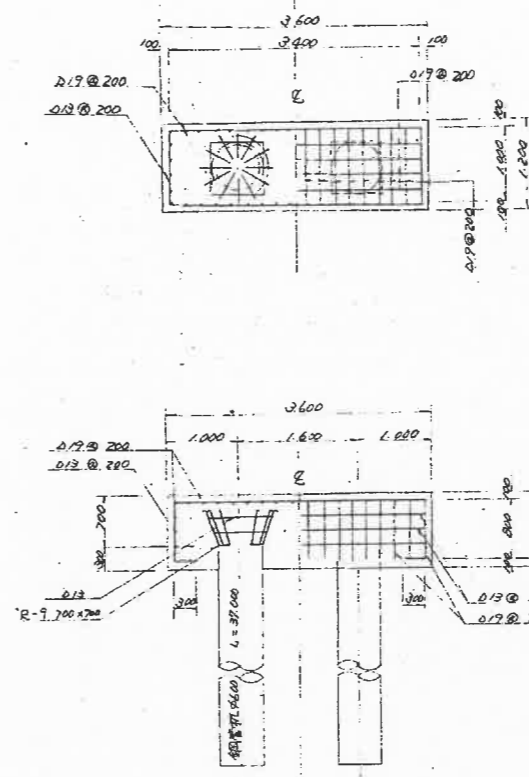
縮尺 1/50

(注) () 内は主筋を示す



橋脚配筋図

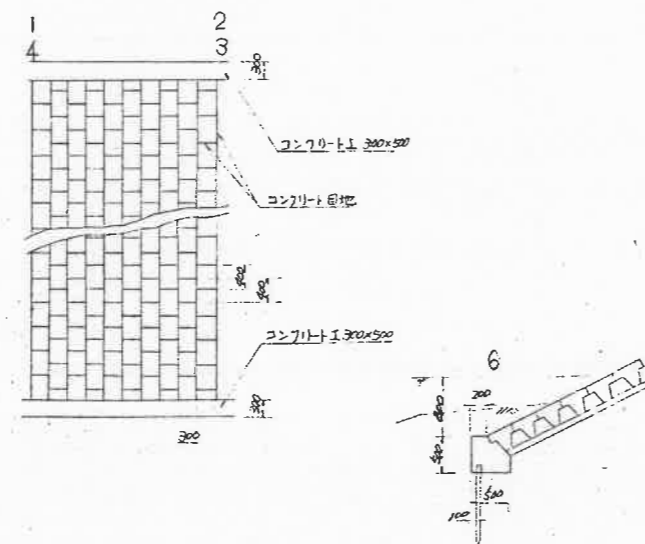
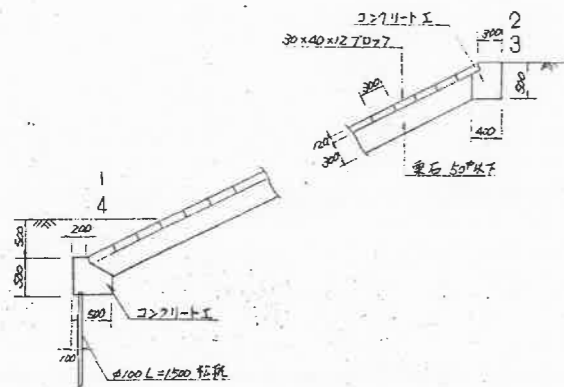
縮尺 1/50



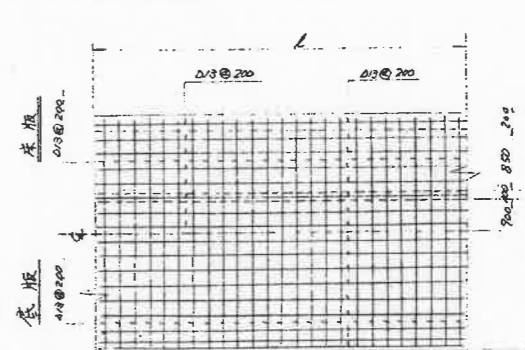
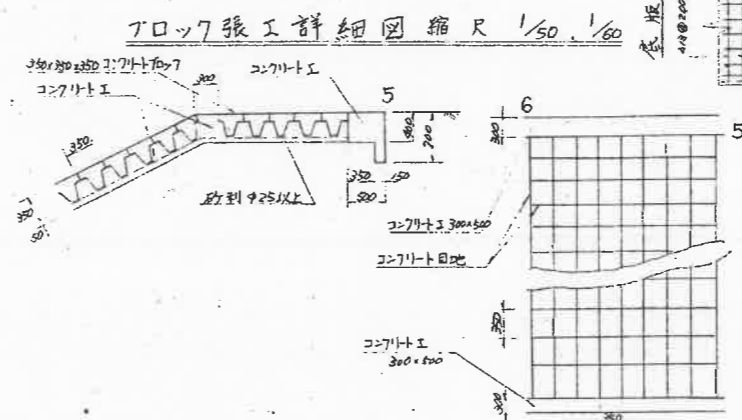
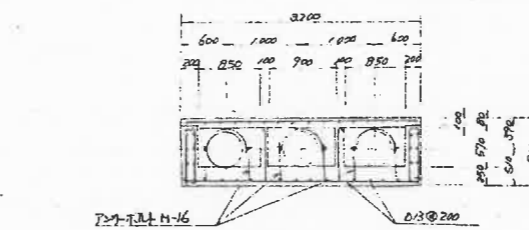
ブロック張工詳細図

縮尺 1/50

縮尺 1/60



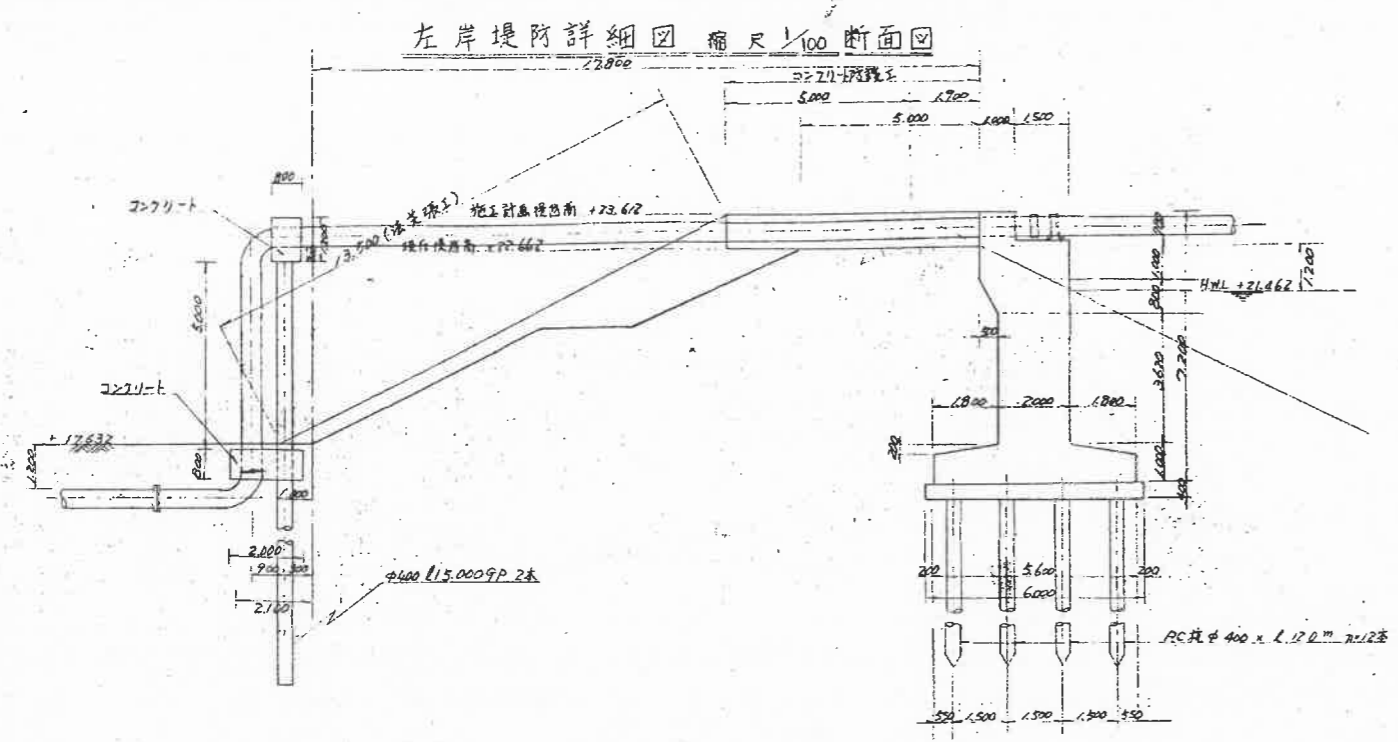
コンクリート防護工詳細縮尺 1/50



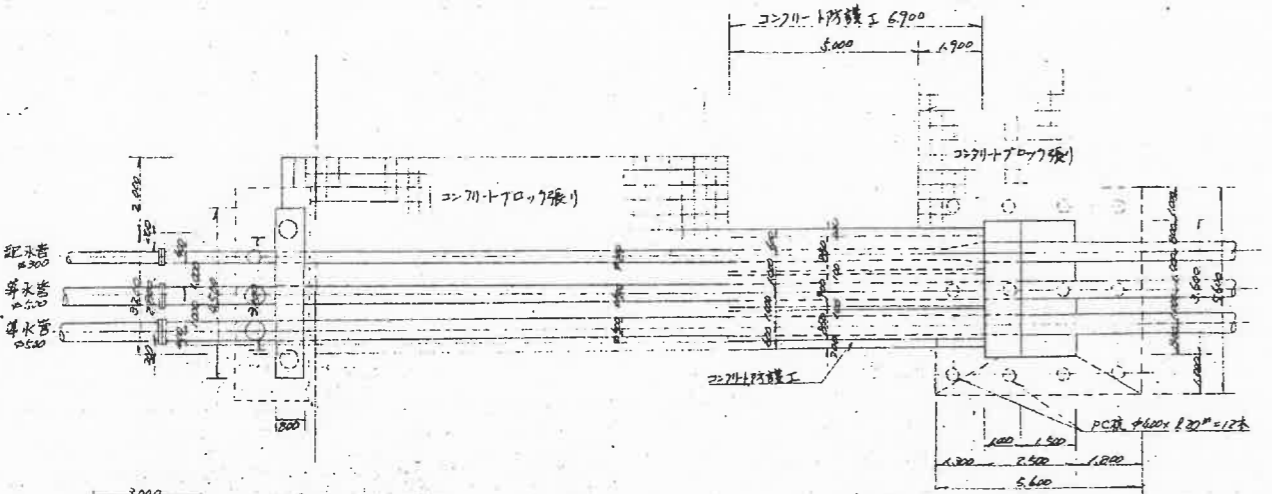
$$0.5 \times 0.5 \times 219m = 54.4$$

$$0.3 \times 0.5 \times 152 = 22.8$$

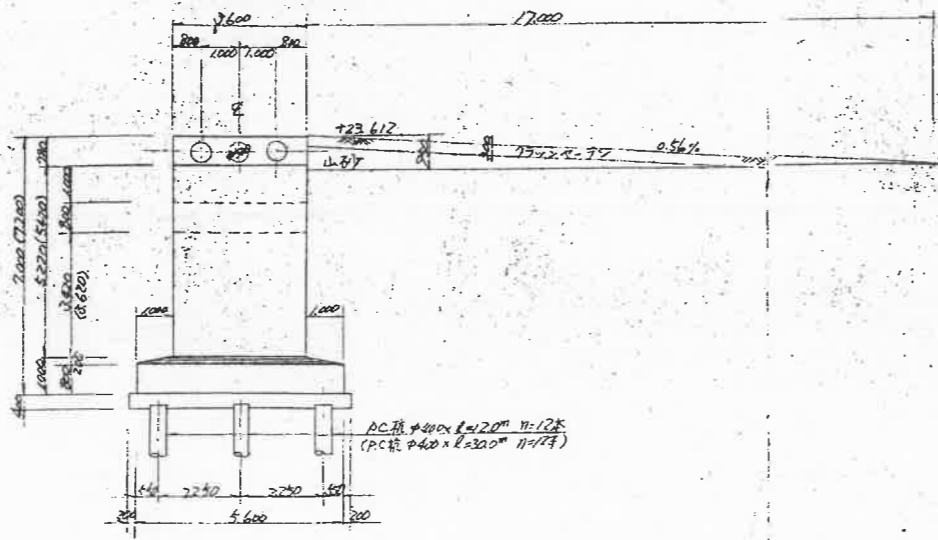
工事箇所	見附市	同条
工事名	見附市上水道第2次拡張工事	
川谷河川水質調査所	管内	
及ブロック張工詳細図	縮尺	
昭和	年	月
日		
13	308	2/3



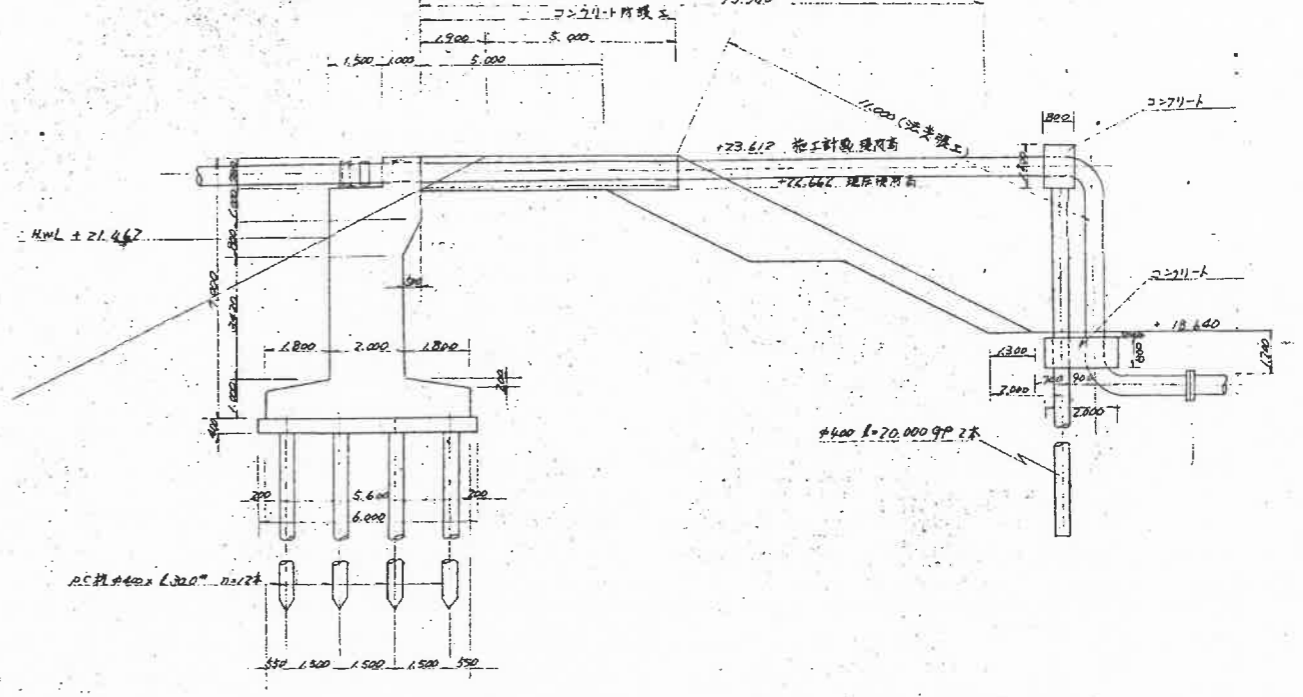
平面図



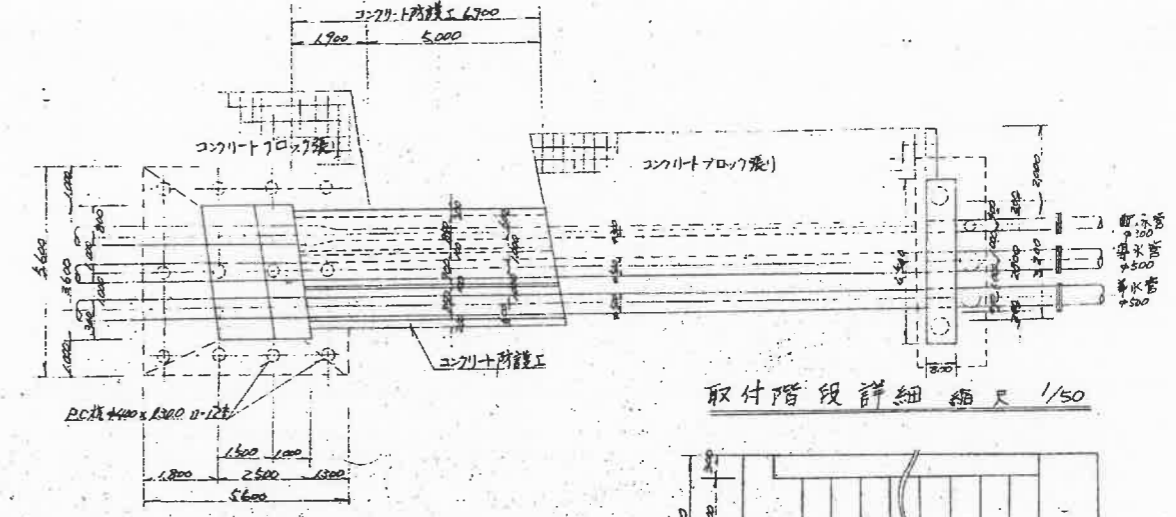
堤防盛土詳細図 縮尺 1/100
右岸(内左岸)



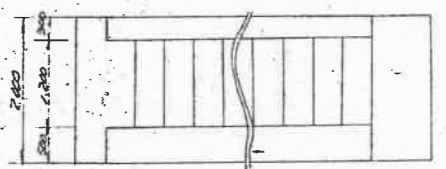
右岸堤防詳細図 縮尺 1/100 断面図



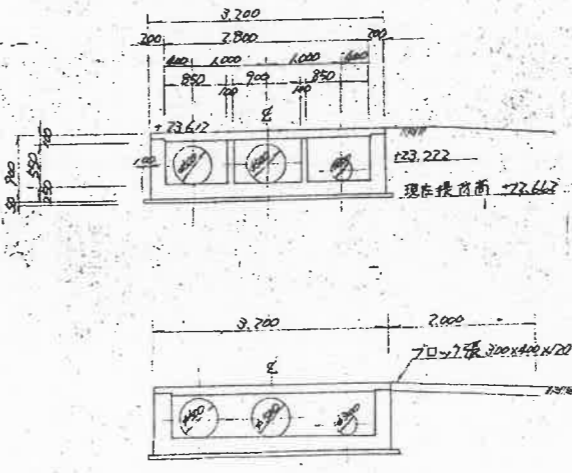
平面図



取付階段詳細図 縮尺 1/50



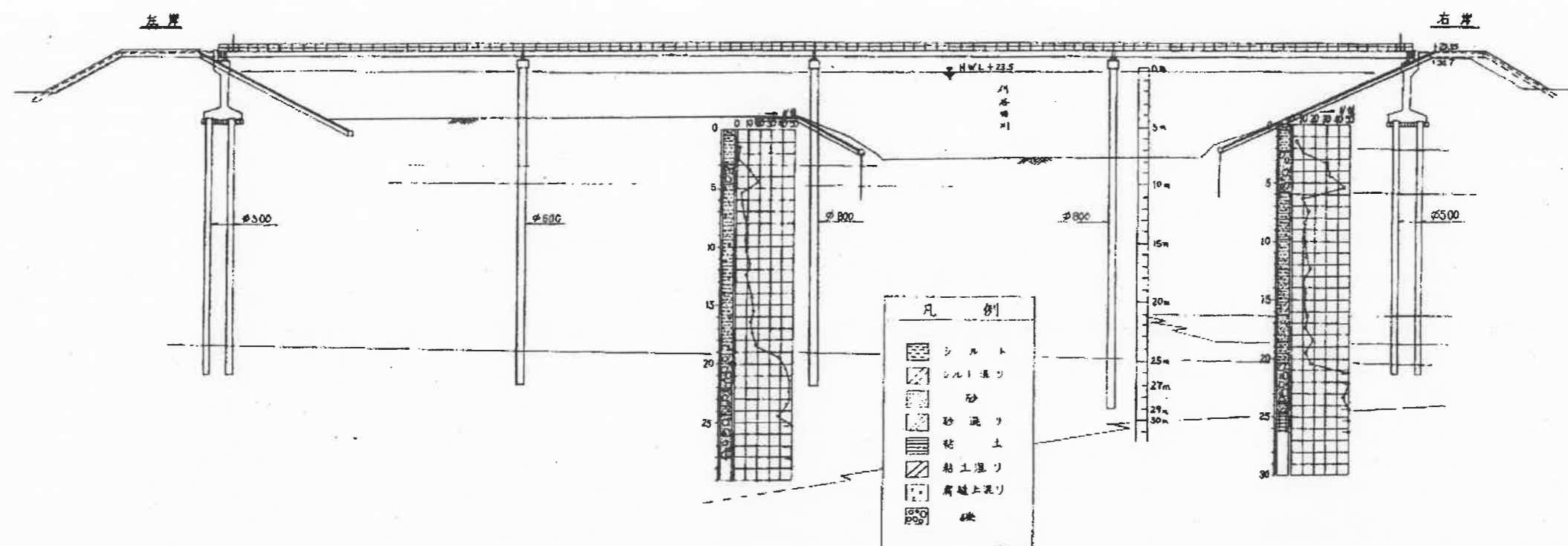
コンクリート防護工詳細図 縮尺 1/50



工事箇所	足附市	図番
工事名	足附市水道事業拡張工事	12
業の内 業		
別添図	堤防部分詳細図	縮尺 1/100 1/50
昭和	年 月 日	
308 3/3 312		

参考：耐震化予備調査及び基本設計
業務対象施設図面

- ・ 嶺崎水管橋

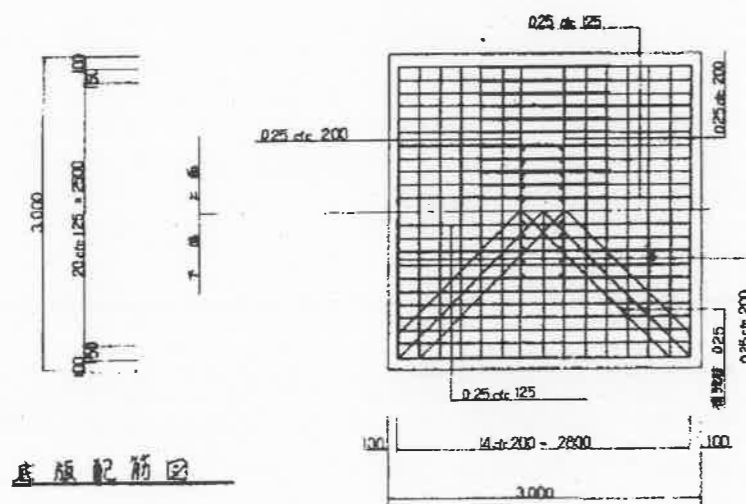
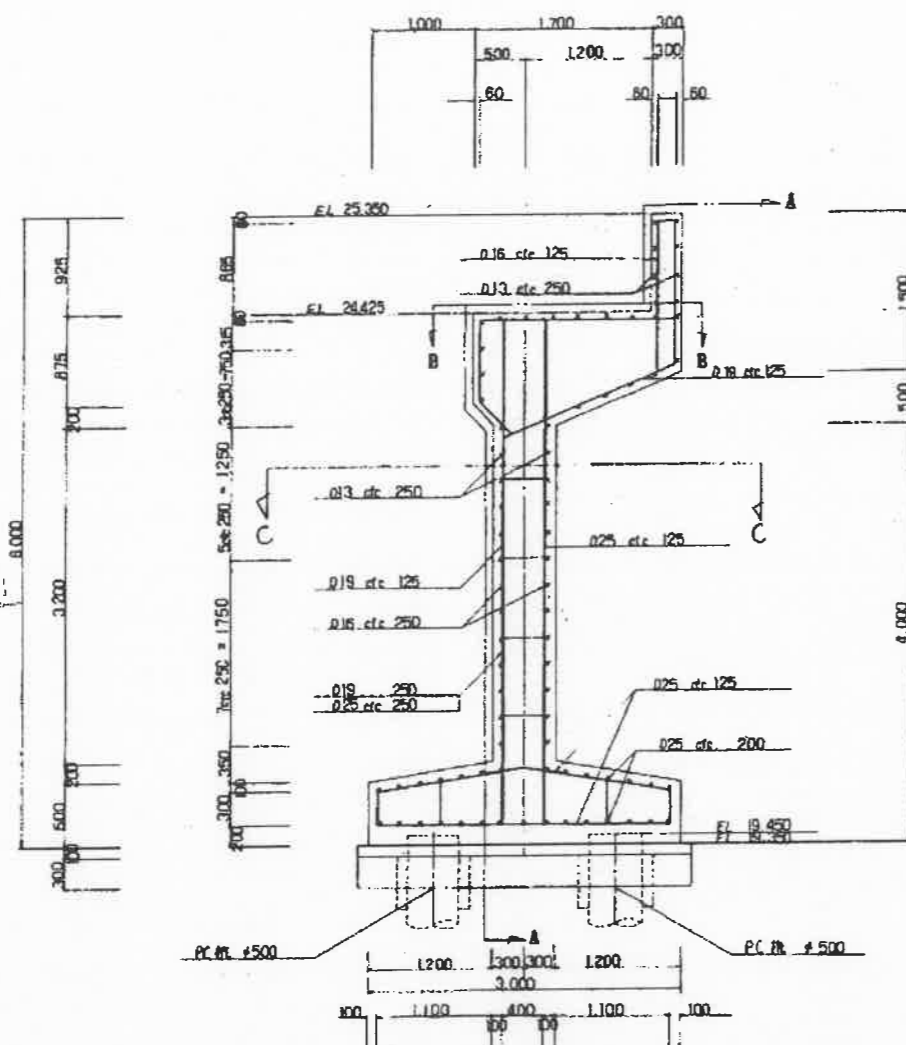


工事箇所	堤防	堤防	堤防	堤防
工事内容	堤防	堤防	堤防	堤防
設計者	設計者	設計者	設計者	設計者
校核者	校核者	校核者	校核者	校核者
図面	図面	図面	図面	図面
柱状図	柱状図	柱状図	柱状図	柱状図
昭和52年 6月	昭和52年 6月	昭和52年 6月	昭和52年 6月	昭和52年 6月
建設工事株式会社	建設工事株式会社	建設工事株式会社	建設工事株式会社	建設工事株式会社

訂正履歴

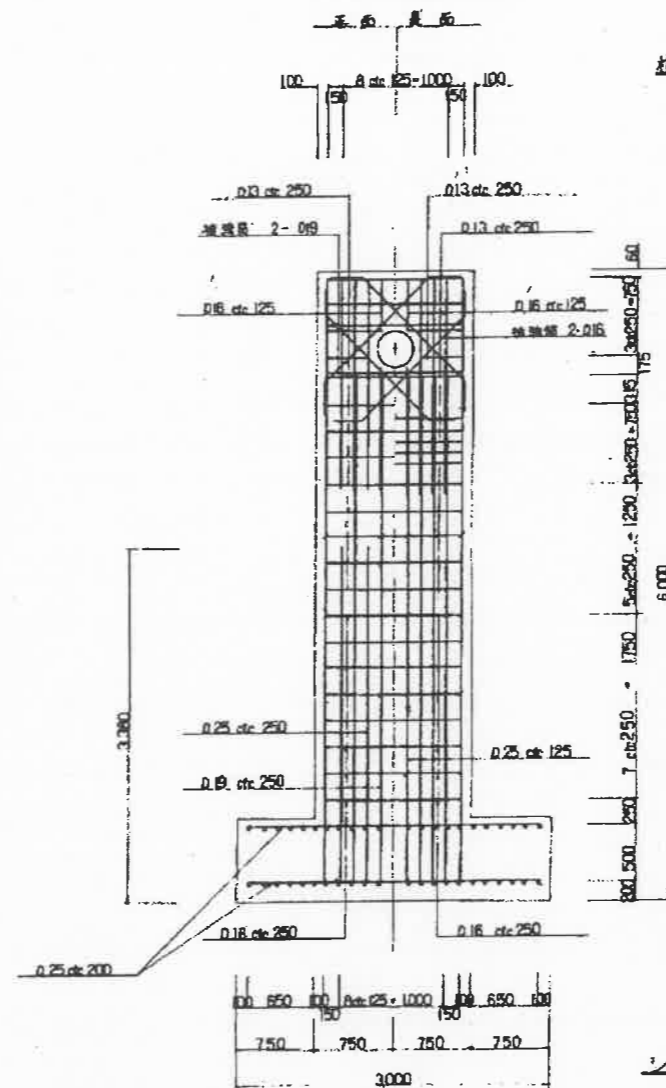
年月日

断面配筋図

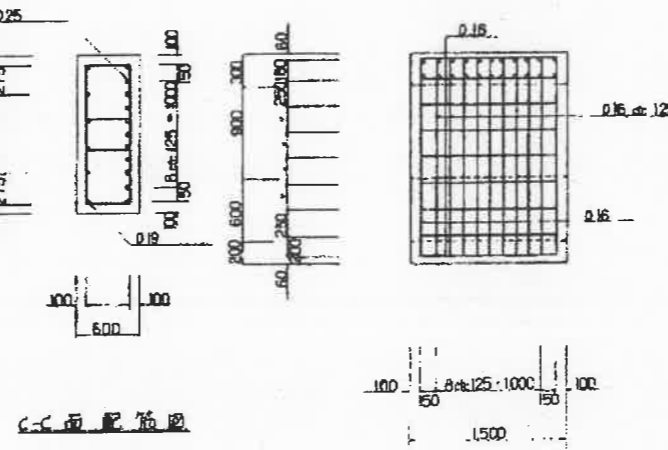


基礎配筋図

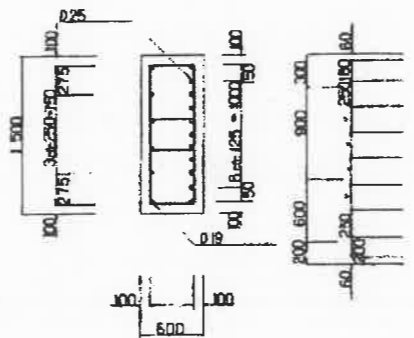
A-A面配筋図



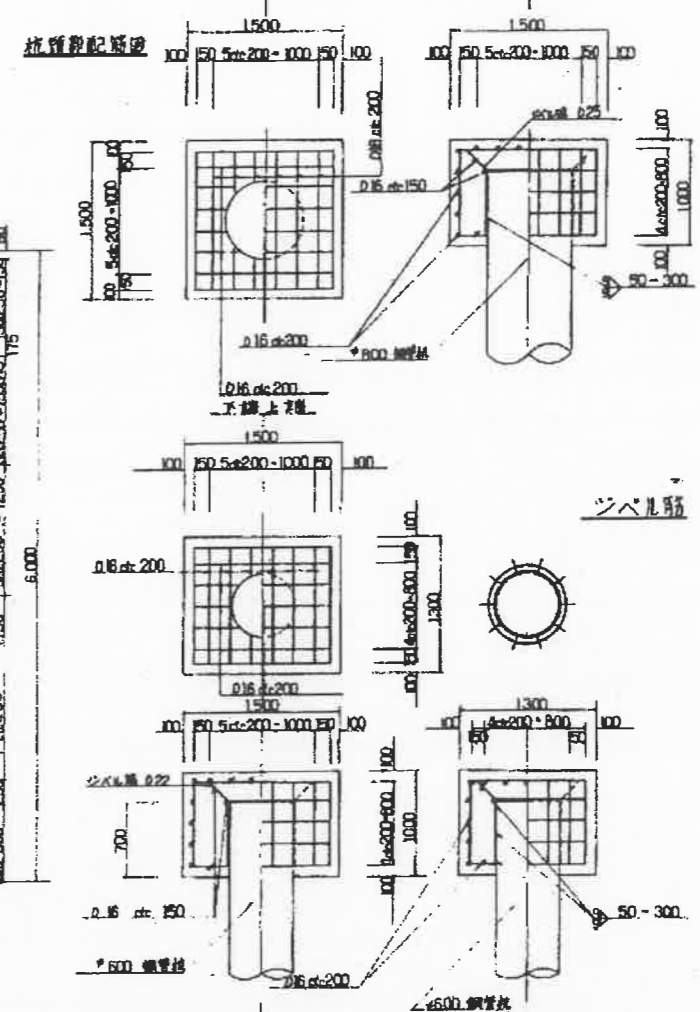
B-B面配筋図



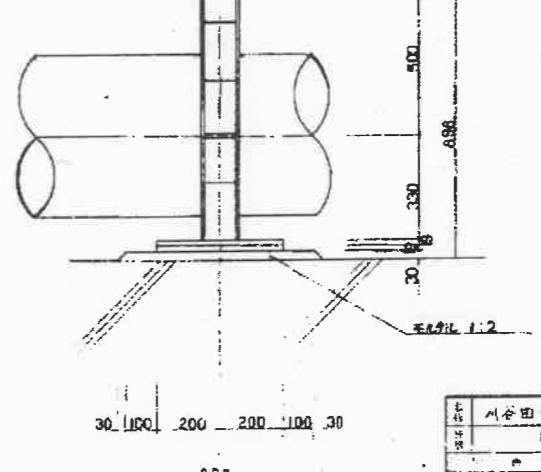
C-C面配筋図



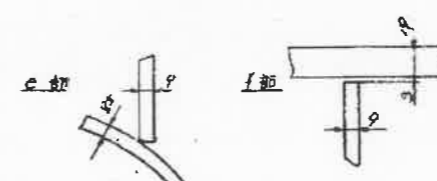
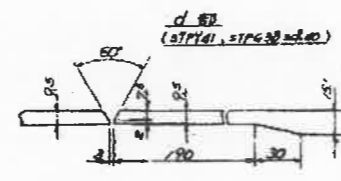
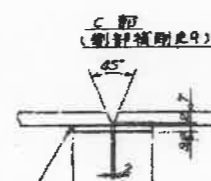
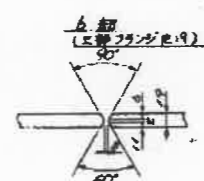
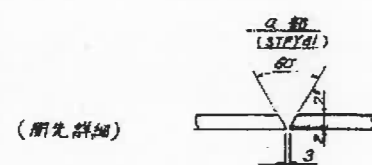
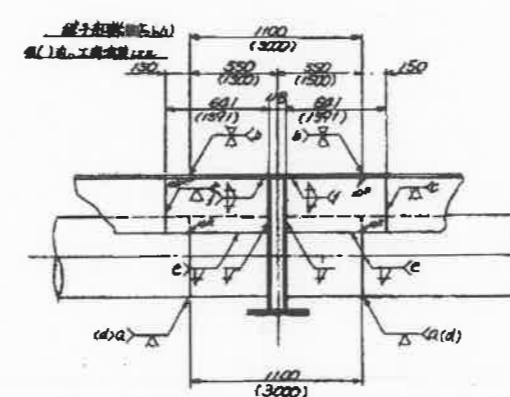
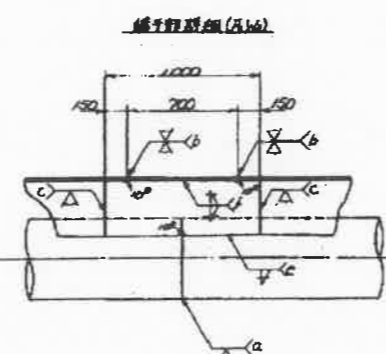
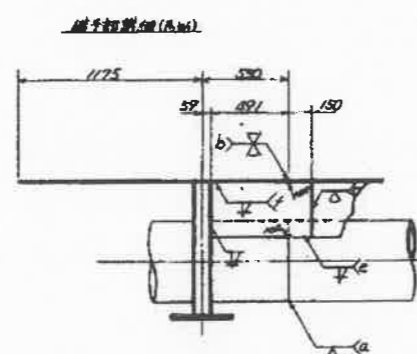
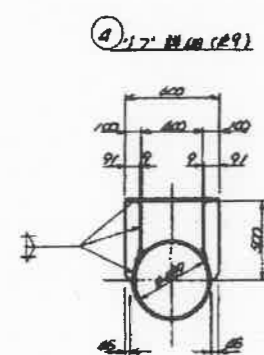
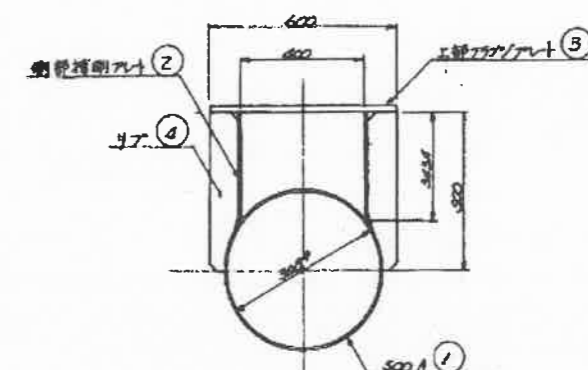
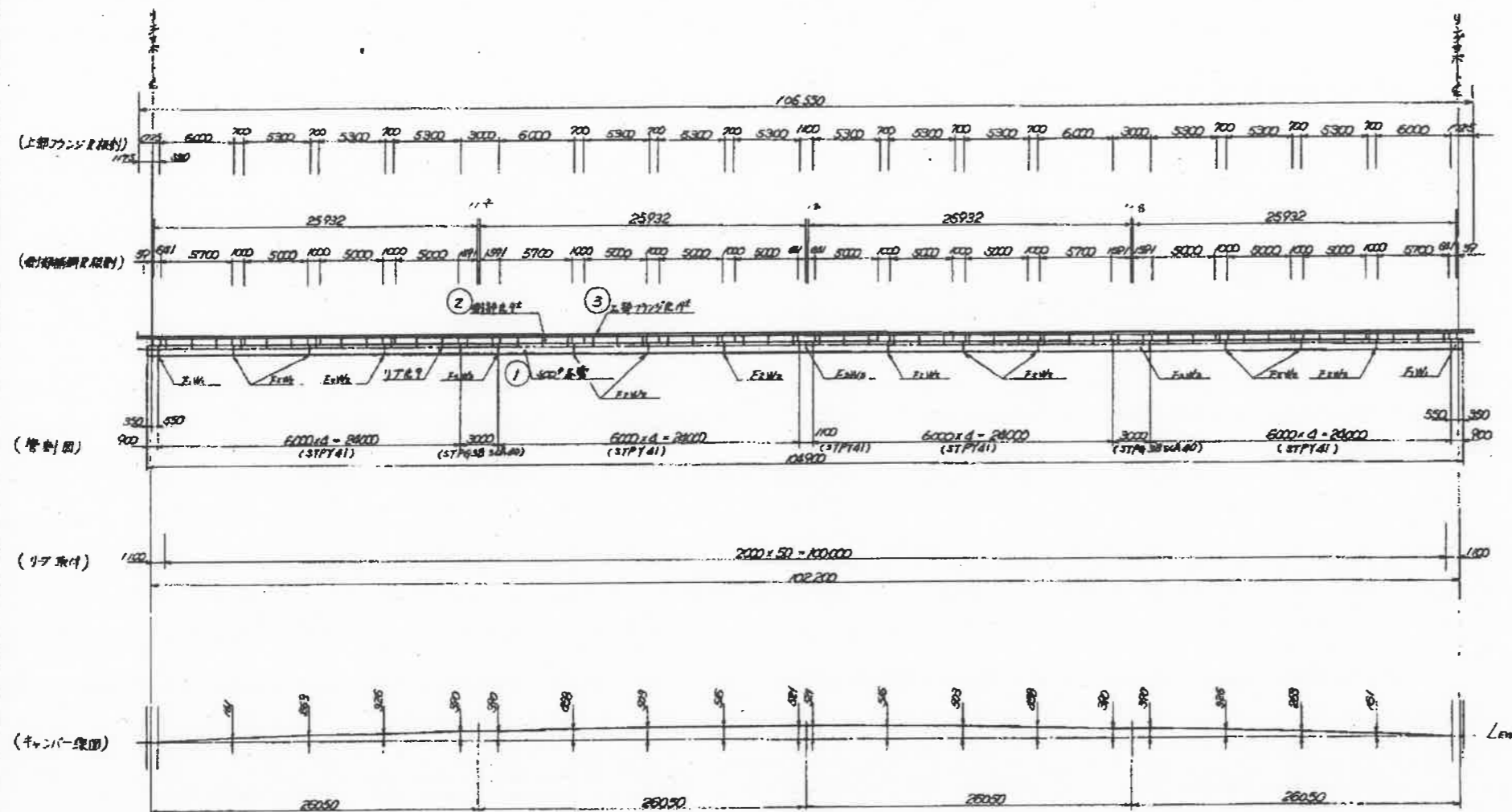
杭頭部配筋図



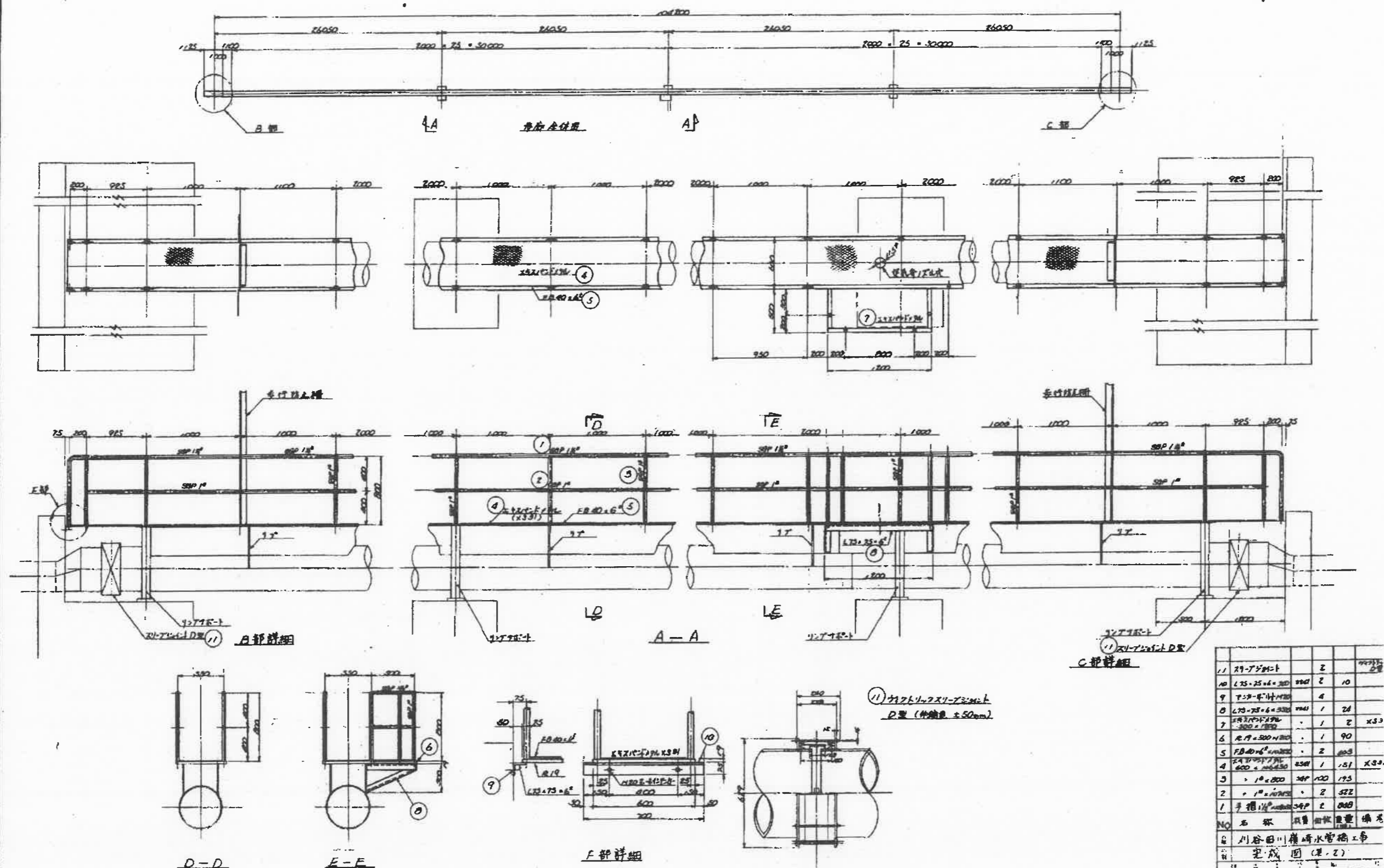
パイプ取付図



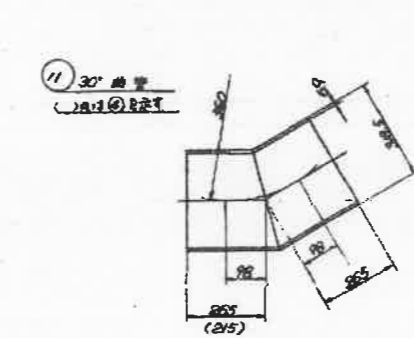
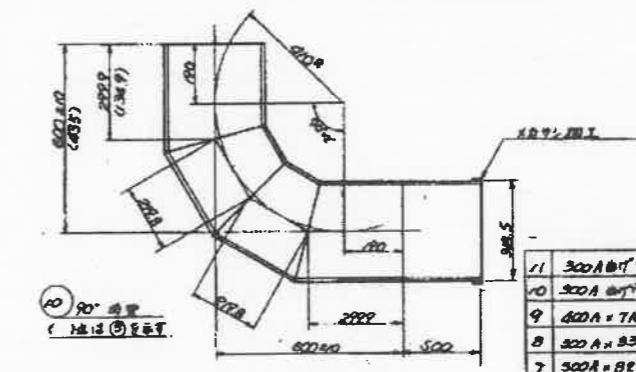
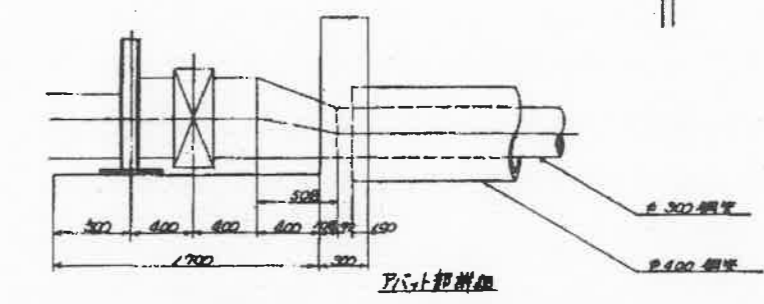
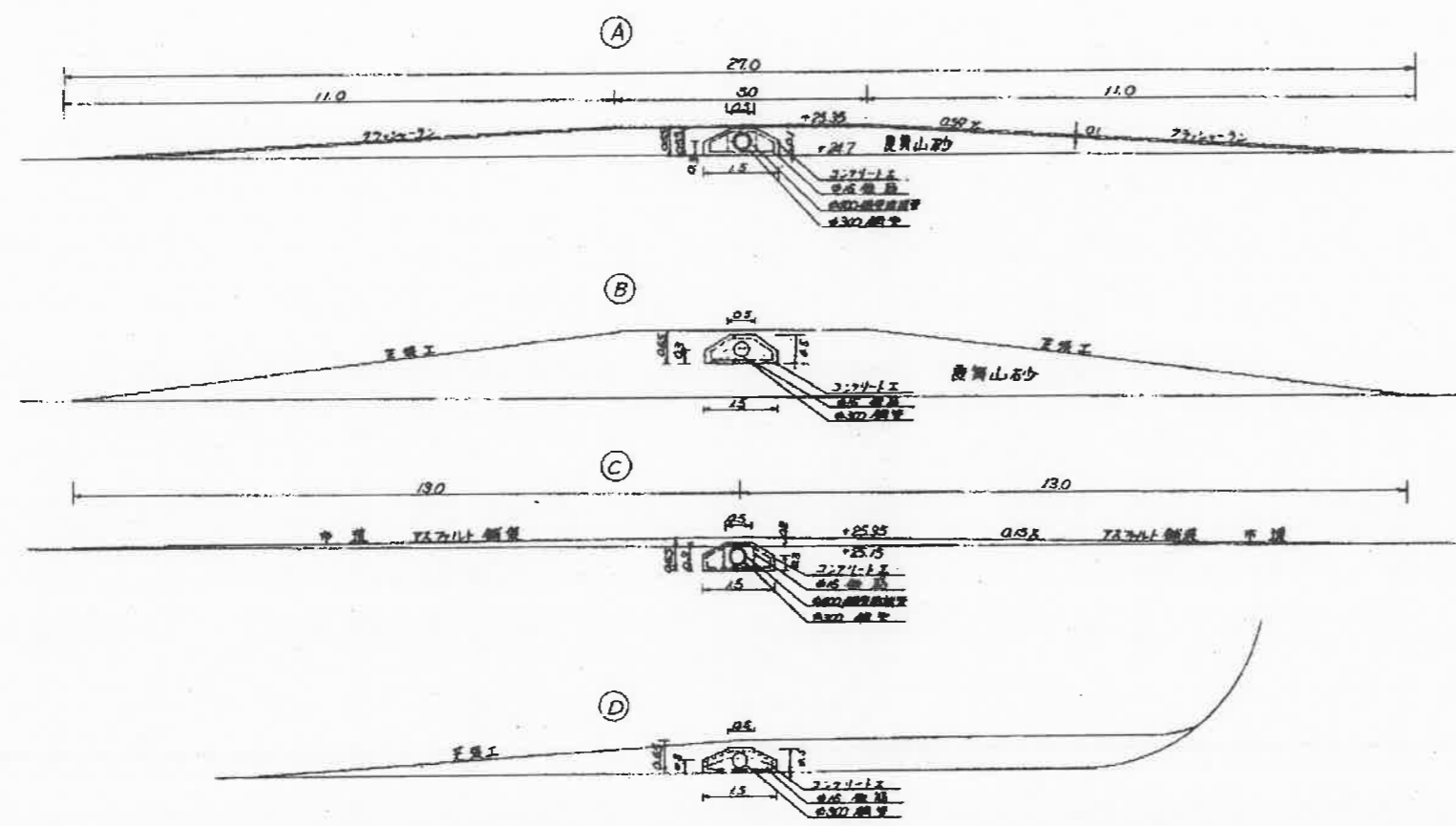
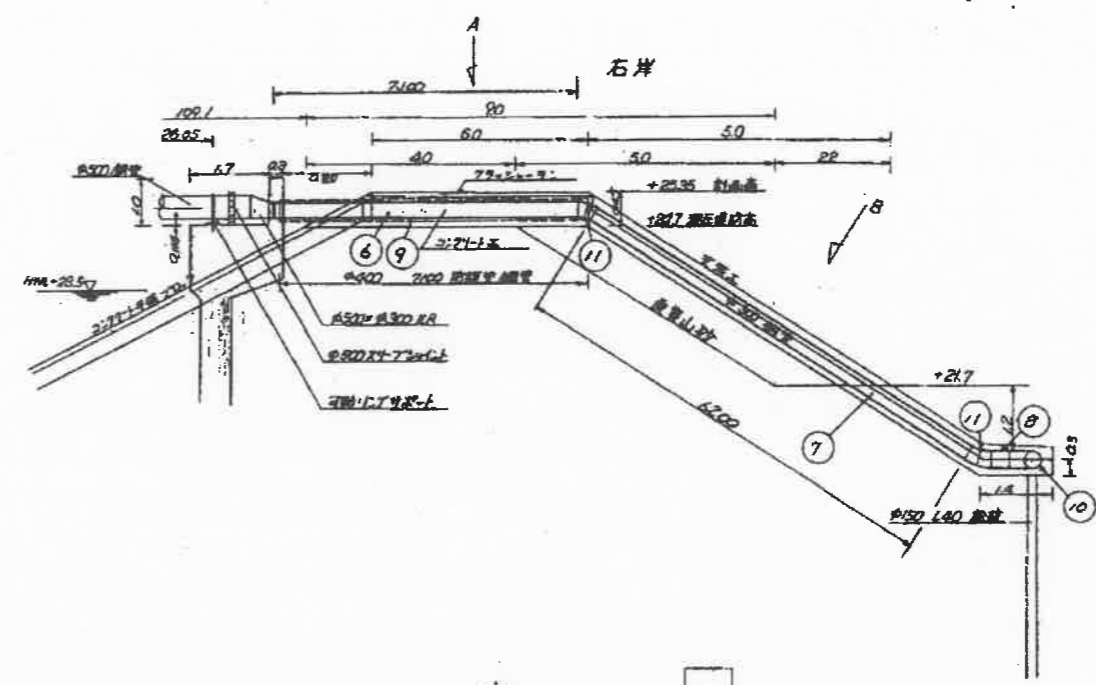
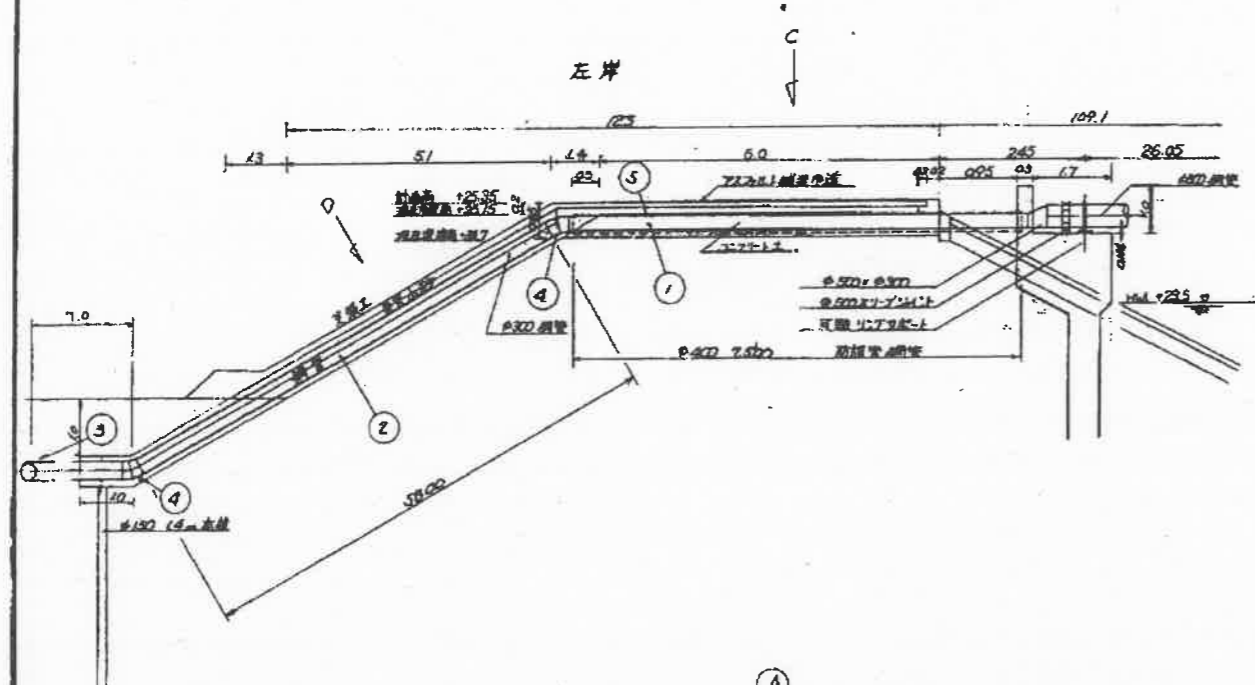
設計	川谷田川橋梁水管橋
図面	配筋図
図番	2-2
縮尺	1/20
作成	浅野工事株式会社東京支店



500 = 91	3341	104	3341	91
4. リブ				
600 = 700	3341	12	788	194
600 = 725		2	300	
600 = 1100		1	300	
600 = 3000		2	552	
600 = 5300		2	552	
600 = 6000	3341	4	2108	194
345.4 = 441	3341	4	1204	91
345.4 = 591		4	300	
345.4 = 1000		12	300	
345.4 = 3000		12	572	
345.4 = 5720	3341	4	1112	91
2. 側部補剛プレート				
500A = 8000	3341	2	1104	91
500A = 900	4771	2	2004	145
500A = 1100		1	1204	51
500A = 6000	STPY 16	11232		91
1. 本管 500A				
No.	名	材	材	材
	川谷田川橋脚水管橋工事			
	完成図 (表. 1)			
	2 - 3			
	5. 572	6. 11		



11	スリット	2	10
10	スリット	2	10
9	スリット	4	24
8	スリット	1	24
7	スリット	1	24
6	スリット	1	90
5	スリット	2	105
4	スリット	1	151
3	スリット	100	175
2	スリット	2	522
1	スリット	2	800
10	スリット	2	800
9	スリット	2	800
8	スリット	2	800
7	スリット	2	800
6	スリット	2	800
5	スリット	2	800
4	スリット	2	800
3	スリット	2	800
2	スリット	2	800
1	スリット	2	800



11	300A 817	5341	2	56	30°
10	300A 817	5341	1	65	90°
9	400A 7100	54P	1	65	
8	300A 8335		1	18	
7	300A 8170		1	428	
6	300A 6980		1	567	
5	400A 9500	54P	1	745	
4	300A 817	5341	2	56	30°
3	300A 817	5341	1	65	90°
2	300A 8170	54P	1	665	
1	300A 9530	54P	1	521	
No	名称	数量	単位	備考	
1	11谷田川横断水管橋工事				
2	堤防部分詳細図				
3	2-6				
4	5/6 日 0				

